

【公共】

【1】以下の各問いに答えなさい。なお、以下の設問では、○1つに1文字が対応する。

(1) 日本国憲法の第92条に「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。」と規定されているが、「地方自治の本旨」とは、一般に、地方公共団体の団体自治と〇〇自治の2つを意味するとされている。〇〇にあてはまる語句を漢字で答えなさい。

(2) 以下の空欄【Ⅰ】～【Ⅳ】にあてはまる数字を、それぞれ、アラビア数字(0, 1, 2, 3, ……)で答えなさい。

なお、日本では、実際の法律の条文では、縦書きのため、漢数字を用いて記載されている。

地方自治法（抄）

第4章 選挙

第18条

日本国民たる年齢満【Ⅰ】年以上の者で引き続き3箇月以上市町村の区域内に住所を有するものは、別に法律の定めるところにより、その属する普通地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権を有する。

第19条

- ① 普通地方公共団体の議会の議員の選挙権を有する者で年齢満【Ⅱ】年以上のものは、別に法律の定めるところにより、普通地方公共団体の議会の議員の被選挙権を有する。
- ② 日本国民で年齢満【Ⅲ】年以上のものは、別に法律の定めるところにより、都道府県知事の被選挙権を有する。
- ③ 日本国民で年齢満【Ⅳ】年以上のものは、別に法律の定めるところにより、市町村長の被選挙権を有する。

(3) 2024年、〇〇県議会で斎藤元彦知事の不信任決議が全会一致で可決・採択され、斎藤知事は、県議会の解散ではなく、失職を選択し「出直し選挙」が行われた。〇〇にあてはまる県の名前を漢字で答えなさい。

(4) 地方自治法には、いくつかの直接請求に関する規定が置かれている。そのうち、議会の解散請求、および、議員・首長の解職請求の請求先（署名の提出先）についてはどのように定められているか。請求先（署名の提出先）を漢字で答えなさい。

(5) 次の選択肢①～④の中で、地方公共団体によって運営されるものとして当てはまらないものを1つ選び、記号で答えなさい。

- ① 学校 ② 上水道 ③ 病院 ④ 郵便

(6) 租税（税金）は、大きく国税と地方税に分類される。地方税であるものを選択肢①～⑩の中から、全部で3つ選び、記号で答えなさい。

- ① 固定資産税 ② 自動車税 ③ 住民税 ④ 酒税 ⑤ 消費税
⑥ 所得税 ⑦ 相続税 ⑧ 贈与税 ⑨ たばこ税 ⑩ 法人税

(7) 現在、開会中の国会（第217回国会・常会）において2025年度予算の審議が行われている。そのうち、一般会計予算の歳入に占める公債金（新規に国債を発行することによって得られる収入）の割合は約【Ⅰ】%である。また、一般会計予算の歳出に占める社会保障関係費の割合は約【Ⅱ】%である。【Ⅰ】、【Ⅱ】にあてはまる数字として、もっとも適切なものを選択肢①～④の中から、それぞれ1つずつ選び、記号で答えなさい。

- ① 33 ② 25 ③ 20 ④ 17

- (8) 2024 年、日本では、3 種類の**新紙幣**が発行された。その新紙幣について、(ア) 1 万円、(イ) 5 千円、(ウ) 千円の肖像はそれぞれ、誰であるか。選択肢①～⑩の中から、正しい人物名をそれぞれ 1 つずつ選び、記号で答えなさい。

① 岩倉具視 ② 北里柴三郎 ③ 渋沢栄一 ④ 聖徳太子 ⑤ 津田梅子
⑥ 夏目漱石 ⑦ 新渡戸稲造 ⑧ 野口英世 ⑨ 樋口一葉 ⑩ 福沢諭吉

【2】下記の文章を読み、各問に答えなさい。なお、以下の設問では、○ 1 つに 1 文字が対応する。

1868 年（明治元年）、明治新政府が成立したが、当時の世界情勢なども関係して、日本では極度の中央集権政治が行われることになった。アジア太平洋戦争終結後、1947 年（昭和 22 年）に施行された日本国憲法の中に「地方自治」に関する章が新たに設けられたものの、実際の政治においては、基本的に中央集権のままであった。また、戦後復興に始まり、高度経済成長期を経て、安定成長期に入り、大都市では過密化が、一方で、農山村地域では過疎化が急速に進行し、社会問題化した。

- (1) 日本とは異なり、その国における経済の中心都市とはいえない都市・地区に、首都が置かれている国として当てはまらない国を選択肢①～④の中から 1 つ選び、記号で答えなさい。

① アメリカ合衆国 ② イギリス ③ オーストラリア ④ カナダ

- (2) 1988 年（昭和 63 年）に制定された「多極分散型国土形成促進法」の第 1 条（目的）では、以下のように規定されている。○ ○ に共通してあてはまる語句を漢字で答えなさい。

「この法律は、人口及び行政、経済、文化等に関する機能が過度に○ ○ している地域からこれらの機能の分散を図り、地方の振興開発と大都市地域の秩序ある整備を推進し、並びに住宅等の供給と地域間の交流を促進することにより、人口及びこれらの機能が特定の地域に過度に○ ○ することなくその全域にわたり適正に配置され、それぞれの地域が有機的に連携しつつその特性を生かして発展している国土の形成を促進し、もって住民が誇りと愛着を持つことのできる豊かで住みよい地域社会の実現に寄与することを目的とする。」

- (3) 元号が昭和から平成に変わり、中央集権型行政の弊害がいつそう強く指摘されるようになっていたことから、国会では、1995 年（平成 7 年）に「地方○ ○ 推進法」が、さらに、2006 年（平成 18 年）に「地方○ ○ 改革推進法」が制定された。○ ○ に共通してあてはまる語句を漢字で答えなさい。

- (4) 東京、大阪、横浜などの大都市における過密化の進行によって、交通機関の過度な混雑、緑地や公園等の不足、交通渋滞や大気汚染、地価・家賃・物価の上昇、○ ○ の多さと処理問題、災害時の被害増大、労働需要が多いことによる人手不足などの社会問題の深刻化が指摘されている。○ ○ にあてはまる語句をひらがな（または、カタカナ）で答えなさい。

- (5) いわゆる「○ ○ ○ ○ 納税」制度とは、2008 年（平成 20 年）から開始された、地方と大都市の格差是正、人口減少地域における税収減少対策などを目的とした寄附金税制のことである。○ ○ ○ ○ にあてはまる語句をひらがなで答えなさい。

- (6) 2024 年 4 月、民間の有識者グループ「人口戦略会議」は日本全体の 4 割にあたる 744 の地方公共団体で、2020 年の人口を基準として 2050 年までに 20 歳～39 歳の若年女性人口の減少率が 50%を超え、「最終的には○ ○ する可能性がある」との分析を公表した。○ ○ にあてはまる語句を漢字で答えなさい。

【3】1991年、ソ連の崩壊により、いわゆる「冷たい戦争」は終結した。その後、中国の経済大国化が急速に進んだことから、アメリカを中心とする国際経済秩序は大きく変化することになった。それに関連して、以下の各問いに答えなさい。

(1) 「冷たい戦争」終結後、中国を筆頭に、いくつかの国が、大きく経済的な成長を遂げるようになった。そのうちの4か国を、当初、特にBRICsと呼んでいた。2011年、それら4か国に加えて、もう1か国が参加し、計5か国による首脳会議が開催されることになった。そうしたことにより、以降、BRICSという呼称が定着することになった。2011年から新たに首脳会議に参加した国として正しいものは次のうちどれか。選択肢①～④の中から、1つ選び、記号で答えなさい。

① スウェーデン ② スペイン ③ 南アフリカ ④ 南スーダン

(2) 日本政府は、この20年あまり、国際的な経済情勢を踏まえたうえで、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定を積極的に推進・拡張する役割を担っている。選択肢①～④の中で、現在、TPPに参加していない国として正しいものはどれか。1つ選び、記号で答えなさい。

① アメリカ合衆国 ② オーストラリア ③ カナダ ④ シンガポール

(3) 2018年、アメリカのトランプ大統領（当時）は、カナダ、メキシコとそれぞれ交渉を行い、その結果、3か国の間でUSMCAという協定が締結されることになった。それは、3か国の間で、1994年以降続けられてきた「北米自由貿易協定」をアメリカ主導で見直すものであった。この「北米自由貿易協定」の通称・略称として正しいものは次のうちどれか。選択肢①～④の中から、1つ選び、記号で答えなさい。

① GATT ② NAFTA ③ OECD ④ WTO

(4) 習近平を国家主席とする中国政府は、現在、中国を中心とする国際経済圏の構築を進めている。この構想の名称として正しいものは次のうちどれか。選択肢①～④の中から、1つ選び、記号で答えなさい。

① 21世紀版シルクロード ② ラストベルト
③ 一帯一路 ④ 鉄のカーテン

(5) 1993年11月1日、マーストリヒト条約の発効により、ヨーロッパ連合（EU）が12の加盟国でスタートした。以後、加盟国を増やし28か国になったところで、2020年、その国の議会における反EU勢力の躍進などにより、EUから脱退する国が初めて出るようになった。その国として正しいものは次のうちどれか。選択肢①～④の中から、1つ選び、記号で答えなさい。

① イギリス ② イタリア ③ ドイツ ④ フランス

[公共出題 以上]